

第15期第4回青森県生涯学習審議会 会議概要

日時	令和4年1月14日（金） 10:00～12:00
場所	青森県庁南棟5階 教育委員会室
出席者	<p>《 委員 》 敬称略12名</p> <p>越戸 順子 齋藤 郁子 小寺 将太 米田 大吉</p> <p>中村 奈津世 吉川 康久 工藤 貴子 柏谷 至</p> <p>深作 拓郎 松浦 淳 山崎 結子 小笠原 秀樹</p> <p>《 事務局 》 9名</p> <p>渡部 泰雄（生涯学習課長） 花田 千穂（学校地域連携推進監・課長代理）</p> <p>大島 義弘（生涯学習課 企画振興グループ 主任社会教育主事）</p> <p>工藤 健夫（生涯学習課 地域連携推進グループ 主任社会教育主事）</p> <p>清川 喜之（学校教育課 課長代理）</p> <p>副田 俊司（総合社会教育センター 育成研修課長） 他3名</p>
内容	<p>1 開 会</p> <p>2 案 件</p> <p>（1）総合調査研究の考察について</p> <p>（2）実地調査の結果報告</p> <p>（3）重点審議事項1に係る答申骨子案（構成、方向性）について</p> <p>（4）その他</p> <p>3 閉 会</p>
配 付 資 料	<p>次第・青森県生涯学習審議会委員名簿・座席図</p> <p><資料></p> <p>1 令和3年度生涯学習・社会教育総合調査研究事業 生涯学習に関する県民の意識調査</p> <p>2-① 実地調査先一覧</p> <p>② 実地調査の結果</p> <p>3 答申の骨子（構成案）</p> <p>4 第15期青森県生涯学習審議会・第35期青森県社会教育委員の会議 スケジュール</p> <p>《参考資料》</p> <p>1 第1回会議における意見の整理</p> <p>2 第2回会議における意見の整理</p> <p>3 第3回会議における意見の整理</p> <p>4 諮問書</p> <p>5 市町村アンケート集計結果</p>

1 開 会

(内容省略)

2 案 件

会長 今回も重要な案件が盛りだくさんとなっている。限られた時間ではあるがいつもどおり活発な審議をお願いしたい。

それでは案件（1）に関して事務局から説明して頂きたい。

(事務局から説明)

会長 この調査研究の中で、私の担当部分は「新しい技術の活用」でwebやSNSを使った生涯学習行動について分析している。大きくは、若年層と経済的に余裕がある層を中心に新しい技術を使った情報収集が積極的に行われているという結果であった。その一方で、情報の発信や交流など新しい技術の積極的な活用は活発には行われていないという課題が見えてきたほか、情報へのアクセスに関する社会的格差が拡大している課題もある。

次に、この報告書全体をとおして見ると、過去との比較を重視した構成となっており、研究顧問である弘前大学越村准教授、そして私の担当分ともに、新しい現在の状況に応じた色々な課題が見えてきている。これは、この審議会で行っている社会的包摂、新しい技術の活用、学びと活動の循環や新型コロナウイルスの影響に関する議論と概ね同じ方向性の調査結果を得られたと考えている。

また、前回の審議会で「生涯学習の定義が狭くなっているのではないか」という御意見があったが、引き続きこの点を意識しながら議論を進めていきたい。

以上が、この調査に関する全体としての報告となる。委員の皆様から、報告に関する意見や感想を頂きたい。

会長 意見が無いようなので、次の案件（2）について事務局から説明して頂きたい。

(事務局から説明)

事務局 調査した委員が二名とも欠席なので、事務局からNPO法人日本人材発掘育成協会について報告する。この団体は平成23年から活動し、平成24年度から平成30年度まで県総合社会教育センター指定管理者として活動した。今回は調査対象の活動であるチャレンジ先生のエンジョイ講座とヒューマンライブラリーの2点について報告する。チャレンジ先生のエンジョイ講座は、講師が自分の趣味や特技を生かして講義を行うという形になっており、リラックス自力整体や中高年の楽しいYouTube入門などの講座が開催されている。ヒューマンライブラリーは、話し手の多彩な人生を体験できる対話型のイベントとなっており、「なぜ私が無農薬野菜を作るのか」、「学校無理だったけど社会に出たら生きていけた」などのテーマについて6人ほどの講師から、自分の聞きたい話を聞いて選んで話を聞くというスタイルになっている。

オンライン等の新しい技術を活用した具体的な取り組みについて、新型コロナウイルス感染症拡大によりオンラインを活用したことがあるが、画面越しでは熱意が

伝わりにくく対面で開催する方が空気感が伝わることから、現在オンラインは活用していない。オンライン等の新しい技術を活用するメリットとしては、遠距離にあって多様な人との関わりが作ることができたが、一方デメリットとしては、オンラインを否定するものではないが、当団体の講座では画面だけでは熱い思いが伝えきれなく、その場の雰囲気作りが大事なためオンラインは限界があると感じている、ということであった。

学びと活動の循環については、チャレンジ先生のエンジョイ講座では、定年退職をした後も働く意欲がある方が多く、そのような方が活躍し講師も参加者も楽しめる講座を開設している。

委員 続いて、八戸あおば高等学院について報告する。団体の概要は、技能教育施設に指定されており、学生は不登校を経験した学生や学校に通えない生徒が多い。八戸あおば高等学院で商業を140時間学び、残りを星槎国際高校通信制で学び卒業すると、高校卒業資格を得ることができる。教育の目的では「自立心」を意識しながら様々なプログラムを組んでいる。具体的な取組・工夫では、実社会で体験することを学校生活の内に体験させることや、生徒と同年代の社会人の話を聞きロールモデルとする職業人講話を開催し、学校外との連携も図っている。フリースペースでは不登校の生徒を受け入れているが、他校の生徒や小中学校生は出席扱いにならないなど課題もある。ニーズの把握に関しては、広告を出さず口コミにより広がることを望んでいて、実際むつ市からあおば高等学院に通っている生徒もいるので、事情を抱えた生徒の受け皿として県内で認知されていると感じている。課題としては、当事者や保護者も含めてフリースクールの認知度が県内で低いことが挙げられ、要望としては、小中学校の児童生徒も通うことができるフリースクールの設置が挙げられた。新しい技術の活用では星槎国際高校の授業をオンラインで受講しており、校舎内ではオンライン環境が整っているが、家庭にオンライン環境の無い生徒との間に格差が生じるため、独自のオンライン授業は行っていない。

全体の感想として、フリースクールへの障壁があることを感じた。学校教育の後にフリースクールに通うことができる仕組み作りや様々な学生が様々なバリエーションの学びを受け入れる仕組みができるとよい。

委員 続いて、那覇市若狭公民館について報告する。団体の概要は、那覇市は人口32万人に対して公民館は7つと少なく、そのうち5万4千人が若狭公民館エリアであり、指定管理者制度を導入している。

今回調査対象となる社会的包摂に関する事業は、防災キャンプ、在留ネパール人との交流、青空公民館である。防災キャンプは、行政や防災の専門家だけではなく障害者支援団体や子育て支援団体も参加して行っている。在留ネパール人との交流では、ネパールからの留学生が多く、ネパールのお正月である4月にニューイヤーパーティーを行って交流している。苦労している点は、国籍や文化の違いがある人、シングルマザーなどが参加できる活動や、そうした人の相互理解や支援に向けた活動を公民館発でできないかということである。ニーズの把握に関しては、積極的に活動の成果を発信することで、何かしたいという人たちの相談に結びつけている。

新しい技術の活用では、特にYouTubeのチャンネルで多くのプログラムを発信している。公民館で使用している機材を使い編集しており、外国籍の方や子ども達にとって選挙や政治に関心が持てるようなプログラムを発信したり、学習支援というような形で教員志望の大学生が、小中高生に授業を行うシステムを構築したりしている。

感想は、連携を意識し多くの方を巻き込む取り組みが行われている他、積極的に情報を発信し新たなことにトライしてきたことは、本県にとっても非常にいい参考になるのではないかということを感じた。

委員 続いて、あしたの寺子屋について報告する。この団体は、地域の子ども一人ひとりにオンライン・オフラインで学びを提供しながら教育の地域間格差をなくしていく取り組みを展開している。背景として人口3万人以下の地域では、硬直した人間関係の中で外の世界とつながることが難しくなるので、幅広い世界を知る機会が非常に少ないことや、大人の側も何かしたいという思いはあってもネットワークや経験、知識、ノウハウが少ないので難しいという点が挙げられた。具体的な活動として、あしたの寺子屋が全国11ヶ所展開されていて、青森県でも開設されている。特徴としては、既存の施設を活用してオンライン、オフラインで子どもの学びを展開している点、大人がプログラムを全部作ってしまうのではなく、基本的には子ども一人ひとりのニーズに応じたプログラムを展開していくという点が特筆できる。月に一回は全国11ヶ所の寺子屋をオンラインで結びプログラムを展開している。もう一つの活動である、あしてらキャンプでは夏季・冬季休業期間中に宿泊型で開催し、教科だけでは無くキャリア教育や探究プログラムなどの学びを展開しており、2021年度は北海道上士幌町で開催した。これらの活動を通して子どもたちの学習経験だけではなく、自己効力感の向上にもアプローチしている。運営者へのサポートも充実しており、2週間に1回のオンラインミーティングが行われている。新しい技術の活用に関して、デメリットとしてZoomやオンラインになれるまで時間がかかることや、オンライン自体にハードルを感じる人もいる。また、経済的課題として、活動が保護者負担によっているのが現状であり、これからどのように展開し解決していくかという点が挙げられた。

委員 続いて、八戸市立大館公民館について報告する。この公民館の歴史は古く、前身の大館村公民館としてスタートし、来年70周年を迎える。大館地区には、地区自治振興会、連合町内会があり、それぞれが大館地区の活動の中心的役割となっている。公民館の活動として特筆すべき点として新田城祭りがあり、現在参加者が千人を超えるイベントとなっている。公民館が運営を担っているが、地区自治振興会、連合町内会の他に地元の小中学生が関わっている。小中学生が必ず参加することで、着付けの講習会や大館の歴史を学ぶ講座が開かれており、小中学生の保護者も参加するので年齢性別問わず地区の全ての住民が関わっていることが特徴であり、祭りを通じて世代間交流が促進され、住民の意識が高まったという成果があった。歴史的な繋がりとして岩手県遠野市との祭りを通じた交流があり、コロナ禍前は毎年お互いのお祭りに参加し合っていた。また、課題として近隣の児童館の収容率が120%ほどで小学4年生以上が利用できないことが挙げられたが、公民館として地域の課題を解決するという広い視点を持っていることがうかがわれた。

館長から「いろいろな家庭があつてそういう方々が楽しかったと言ってくれる公民館でありたい」という言葉があつたが、その言葉どおり職員の皆さんの姿勢が見て取れる場所であった。また、コロナ禍前は、公民館を会場に地域の懇親会も多く開かれていたということで、このような日頃のネットワークが地域を結びつけていると感じた。

委員 続いて、青森市中央市民センターについて報告する。ここでは、様々な講座を実施しているが、今回は社会的包摂に関する講座として、知的障害者を対象とした「はまなす青年教室」、聴覚障害者を対象とした「みちのく青年教室」、学びと活動の循環

に関する講座として「市民大学・大学院」の聞き取りを行った。「はまなす青年教室」「みちのく青年教室」は、もともとは民間のボランティアとして活動していた内容を市が事業として継続したという経緯がある。障害のある方を対象とした講座なので、新しい内容にはあまり取り組まず継続した内容が多く、また参加者に関しても新規参加者が少なく、継続して参加する方が多い。また、ニーズの把握に関して、特に行っていないということで、市町村へのアンケート結果と同じ傾向が見られた。

「市民大学」については、1年間で16回の講座を受講する形式であり、特筆すべきは学年進行があって4年経つと卒業して希望者はさらに大学院に入り大学院を2年で修了すると再入学ができないことである。これは、なるべく多くの方に学習機会を提供しようということであり、さらに学びを深めたかったり活動に還元したかったりする場合は卒業した方たちが自分たちで自主的にOB会を結成して活動している点が興味深い。

所感としては、貸し館業務の中で社会的に不利な立場の方を支援する団体等に積極的にアプローチすることで、新しい活動を展開するチャンスがあるのではないかと感じた。

委員 続いて、認定NPO法人カタリバについて報告する。この団体は、非常に有名でありご存じの方も多いと思うが、社会的包摂に関してはこの団体を参考に各地で展開されていることが多いと思う。ただ、補助金の仕組みが違うので、この仕組みをそのまま青森県の生涯学習に取り入れようとしても無理があると感じる。カタリバの聞き取りをして一番感じたことは、拠点が大切であるということで、学習するためのだけの拠点としての公民館ではなくて、公民館的なものとして色々な人が交流できる場を作ることであるという点である。

また、カタリバは外部からの情報やノウハウを受け入れ柔軟に活動しているので、趣旨に賛同した多様な人材が途中で加入しやすい環境となっている。他には、民間サービスを生涯学習に取り入れていくためにも、行政機関は人材育成などのサポートが必要となってくる。

これからの生涯学習で必要なことは、対象を絞った学習活動では無く、例えば、アレルギーがある子どもに対してのみ除去食を提供するのでは無く、みんなが安全に食べられる食材を提供し、みんなが楽しめる環境を作ること、その中に若者がいたり障害者がいたりするような仕掛けを作ることが大事である。誰が参加しても良い楽しい講座を開くことで、障害者も高齢者も子どもも集まる環境を作ることが大事だと感じた。

委員 続いて、十和田市役所について報告する。担当課はスポーツ生涯学習課で、3つの係に分かれており、「地域コミュニティに向けた人財育成」を行っている。また、年間を通して事業計画が充実している。公民館をコミュニティセンターに集約しており、コミュニティセンターが事業を実施することはないので、市民からは貸し館と捉えられているかもしれないということであった。主な事業は資料のとおりであるが、現在はコロナ禍であまり実施できていないということであった。

学びと活動の循環では、民間の観光ツアーに職員が参加することで内容を確認し講師登録を打診したり、シニア大学の見学先に奥入瀬溪流館を組み入れることで、奥入瀬溪流に行ったことはあるが学んだことは無い人向けに解説するという観光と学びを掛け合わせた活動を行っている。また、学び手を担い手にするため、参加者アンケートを活用している点は興味深い点であった。他には、研修の連鎖を図っていて、ジュニアリーダーの研修に年上の青年リーダーがサポートに入ることで憧れの先輩として

後進を育てる仕組みが考えられている。職員自らが学びの現場に赴いて講師をお願いしたり、他の分野と掛け合わせたりつないだりすることで講師の確保に努めているということであった。

課題としては、社会的に不利な立場にある方の金銭的環境的なハンデをなかなか克服できてないことがあり、学びの機会にアクセスしにくい子どももアクセスできる方法等を考えているということだった。

オンライン等については、オンラインならではの講師を選ぶことができたメリットがあったが、デメリットとしては体育館でノートパソコンのカメラで会場を写そうとしてもうまく映らないなど機器に関する問題があったほか、オンラインでは届けられないリアル体験の提供こそが社会教育では重要だという点が挙げられた。

委員 続いて、弘前市立中央公民館について報告する。現在、弘前市立中央公民館は改修工事中で事務室が岩木館に移転しているため、岩木館での聞き取りとなった。ここでは様々な講座を行っているが、今回は調査の観点である「社会的包摂」「新しい技術の活用」から3つの事業の聞き取りを行った。

社会的包摂に関する事業では、1996年から、知的障害者を対象とした生涯学習として「ピュアフレンズ」という事業を行っており、障害者の他に「ボランティア」と呼ばれるボランティアスタッフが入り、年8回の学習活動を行っている。この事業は中央公民館とボランティアサークル「虹の会」との協働で運営されている。ニーズの把握では、ピュアフレンズは、障害者就労支援施設などを經由して募集し、継続して参加する人が多く、新規のメンバーは年に2～3人である。ボランティアスタッフの募集は市の広報や関係機関へ周知しているが中心は60歳代で高齢化が課題である。

新しい技術の活用では、「地域未来創生塾」があり、弘前大学と連携して開催し、人文社会学部の先生方が10月～2月にかけて持続的で豊かな地域創造をテーマに講座を開いている。メリットは弘前大学のオンライン機器を使用できることで、運営面では大変スムーズに進んでいる。オンラインとパブリックビューイングで行っており参加者はそれぞれ半分ずつくらいであるが、パブリックビューイングは高齢者が多い傾向にある。もう一つは「子どもリーダー養成事業」で小学生から高校生までを対象に募集しリーダーを養成する事業で、友好都市である群馬県太田市との交流がメインとなっている。今年度初めてオンラインで活動し、手探りでの準備の苦労があったが実際にやってみると大変好評で、訪問交流ができるようになってからも継続してもよいのではとのことだった。

所感として、弘前市立中央公民館の活動は、調査の観点を十分網羅していた。ボランティアをやる人がいないという課題は、どの地域にも共通する課題である。

委員 続いて、一般社団法人男女共同参画地域みらいねっとについて報告する。誰もがその人らしく個性と能力を發揮し、自信を持って主体的に生きることができる地域社会づくりを目指して設立され、代表の小山内さんはもともと青森県男女共同参画センターで活動していた方で、防災士の資格を持っている。東日本大震災で避難者の中で特に女性が苦しんでいたことと、青森県の自主防災組織率が沖縄県に次いで全国ワースト2位であることから、地域防災の活動に男女共同参画の視点で取り組んでいる。具体的な取組では、「女性活躍」を掲げても男性がなかなか参加しないため、「防災」「多様性配慮」という点を掲げることにより男性も参加しやすくしている。また、避難所で女性や子どもが困る場面が多かったことがあまり知られておらず、運営陣に女性や若い人など多様性の視点が入ることが大事であり、避難所運営訓練に実際に参加することで、トイレが遠くて暗い、下着を干す場所が無いなどの苦労が、理解されや

すくなる。ニーズの把握では、一人一人のニーズに対応することが基本だが、そのためには基本的な知識が必要であり、そのことを中学生のうちから分かってもらいたい。展望としては、女性が運営の先頭にたつことを経験し、自分の地域でも防災の先頭に立って欲しい。また、活動が助成金によるところが大きく、助成金が切れると活動できないという課題がある。

所感としては、今回見学した訓練のように、中学生も参加することで、普段運営の中心となりがちな男性ではなく、若者や女性が運営に参加しやすくなると思った。また、中学生が自分の中学校が避難所になることを体験することで、備品の置き場を工夫するなど普段の知識を生かして運営に参加するようになって欲しいと思った。多様性が叫ばれる世の中ではあるが、女性や子どもが弱者になることについて、実際に体験し想像力を働かせることができる非常にいい取り組みであった。

会長 実地調査報告に関して、質問や補足説明があればお願いしたい。

委員 若狭公民館の説明について補足したい。館長の考えとして、活動が、社会的意義があるかという視点だけではなく、楽しい面白いなどの視点からも展開されており、結果的に社会的意義のある活動になりエンパワーメントされる仕組みになっていた。防災キャンプも、キャンプがしたいという目的でも参加を受け入れ、そこから防災につなげており、子育て支援や障がい者団体も参加しやすい環境が作られていた。

委員 八戸市立大館公民館の説明について補足したい。公民館を中心に地域への愛着心を醸成し、ネットワークが形成されて強い絆が作り出されている印象を持った。特に学校との連携では、自分の住む地域を知るという教育的価値がある活動であり、お互いに無理が無いことが長く続く秘訣であると感じた。卒業後もOBとして参加したりや保護者やPTAが参加したりすることは、地域ネットワークの強さという点で学びの循環であると感じた。

会長 何人かの委員から共通した内容として、特定の方を対象としたプログラムよりも横断的な形でプログラムを開催する方が有効なのではという意見があった。この視点は重要な観点だが、意見があれば伺いたい。

委員 避難所では男性が運営主体になりがちであるが、例えば運営陣に男性しかいない場合は、女の子が生理になった際に生理用品をもらいに行きにくかったり、もらっても数が足りなかったりすることが多い。それは悪意があるわけではなく経験が無いから分からないのであり、様々な人の幅広いニーズに対応するためには、様々な立場の人が運営に関わる必要がある。

委員 今までの報告から「相互理解」が必要であると感じている。那覇市若狭公民館での防災キャンプの報告にあったが、テーマを設定して課題から改善していくのではなく、防災という広いテーマから様々な人を巻き込んでいくこと、避難所運営に関しても女性活躍を目指すために防災をテーマにすることはSDGsにもつながる視点であり、相互理解の視点をもつことが重要であると感じた。

委員 青森県の現状から、ターゲットを絞ってしまうと金銭的にも人材的にも続かなくなる可能性があり、多様な人やものが入ってくる仕組みを最初から作らないと持続可能なものにはならないのではないかと。

会長 ICTの利用に関しても意見を頂きたい。報告からは、オンラインの有効性を感じながらも、リアルな体験の必要性も出されていた。また、施設の設備や環境によってオンラインの利用に制約があるという報告もあったが、この課題はどのように克服していくべきだろうか。弘前市立中央公民館の報告では、大学との連携により大学の設備が使用できているということであったが、これはオンライン環境や大学の持つノウハウを利用できる点からも効果が高い事例であった。

委員 那覇市若狭公民館では、YouTubeチャンネルを開設し積極的に動画配信しているが、特別な機材は使用せず、最低限の身近にある機器で編集し発信していた。初めのうちは見栄えなど気にせず失敗も多かったそうだが、どんどん発信し経験を積むことで効果的な編集技術を身に付けていったということであった。また、映像ディレクターを講師に動画配信の講座も開いており、参加者は効果的なカットや編集について学んでいる。

委員 補足すると、公民館職員それぞれが編集スキルを身に付けたことと、編集技術を持つ地域の方に取材や編集作業に入ってもらい一緒に動画を発信しており、うまく地域の方を巻き込んで活動している。

会長 今までの報告やその後の議論から、もう一つの観点として「外部との連携」があると感じた。県が行う生涯学習・社会教育という点、どうしても行政主体と考えがちだが、うまくいっている報告には外部機関との連携によりアイデアやノウハウ、資源がうまく活用されている。公的な活動だからといって行政だけが行うのではなく、外部と連携協力することは、古くて新しいテーマというふうに言えるのかもしれない。それでは、続いて案件（3）について、事務局から説明頂きたい。

（事務局から説明）

会長 具体的な議論は次回となるが、項目立てなどに関して意見があれば伺いたい。

委員 項目立ては良いと思う。先ほどの議論の中で取り上げられた、生涯学習を進めていく上での民間サービスを行政に取り入れる組織体制の在り方についても、どこかに入れて欲しい。

会長 重要な話題であり、取り入れていくべきである。今ある項目立ての中で述べても良いし、独立させるのであれば3（4）とすることも考えられる。

委員 諮問書で書かれている「多様な人々のつながり」という言葉の捉え方について、弱者を巻き込むという点にはもちろん賛同するが、それだけでは無く、良いものを取り入れる、例えば、新しい技術の活用により本来は呼べなかった講師の話が聞けたことなどもあり、新しいつながりも要素として入ってくると良いのではないかと。

委員 この生涯学習審議会の議論の出発点として、青森県の生涯学習における課題や問題意識、諮問の背景が盛り込まれるべきだと思う。多様なつながり、新しい技術の活用などが、なぜそれをテーマにしなければならないか、必要となった背景が盛り込まれると良い。

事務局 青森県の現状や課題について、県民の意識調査や市町村アンケート、そのほか類似の調査から盛り込むとともに、国の動向なども合わせて述べていきたい。

会長 他に意見が無いようなので、案件（４）今後のスケジュールについて事務局から説明して頂きたい。

（事務局から説明）

会長 その他、意見が無ければこれで今日の議論は終了とする。

3 閉会

（内容省略）